

# 転倒災害予防インソール(靴の中敷き)

— 挟み込んだセンサーで転倒危険情報 —

▼三菱マテリアル(株)は、(株)ORPHEと共同で安全靴にインソール(靴の中敷き)型センサーを活用した転倒災害予防システムを開発しました。転倒を検知する独自のアルゴリズム(解法手順)を搭載したインソール型センサーを用いて、工場など作業現場の動態管理を支援し、蓄積し



たデータを基に安全な行動を促すことで労災の発生を抑止するとしています。

▼「労災予防インソール」は、センサーなどを内蔵した靴とデータの活用システムを提供するもので、作業者は手持ちの安全靴に薄型センサーを挟み込んだインソールを入れるだけで使用できることになっています。

センサーは加速度や位置、圧力、滑り、つまずきなどを検知。転倒を検知すると工場内に設置した受信機が信号を受け取り、スマートフォンのアプリケーションなどを通じて工場の管理者や近くにいる作業者に通知する仕組みです。

▼併せて、工場内の転倒やつまずき、滑り、腰痛などの労災につながるヒヤリハット情報はクラウド上のマップに可視化するというものです。

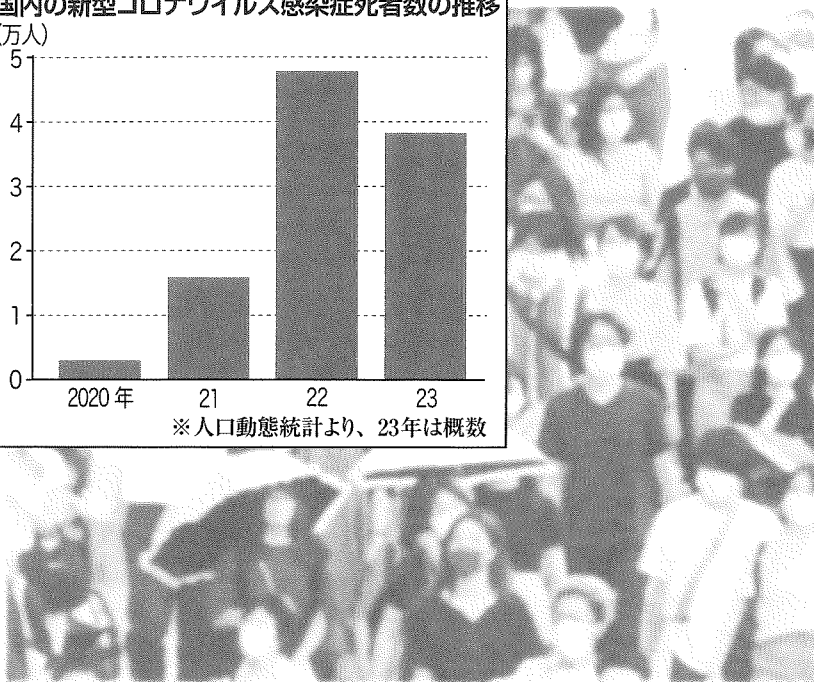
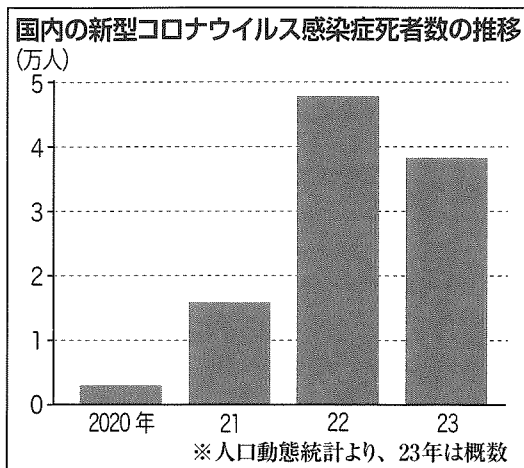
これにより、転倒や腰痛が発生しやすい場所の特定につなげていくとしています。

このような、転倒を検知するアルゴリズムを搭載した労災予防向けシステムは珍しく、24年中に顧客先で試験運用を開始するとしています。

(引用・詳細「日刊工業」24・06・13)

# コロナ死者10万人超 (厚労省統計)

—— 昨年の死者は約4万人、これからも要注意 ——



新型コロナウイルス感染症の流行が始まった2020年以降、新型コロナウイルスによる累計死者数が10万人を超えたことが、厚生労働省が発表した23年人口動態統計(概数)で分かりました。年別のコロナ感染症死者数は、20年は3466人でしたが、病原性が高いデルタ株が猛威を

振るった21年は1万6766人に増加。オミクロン株の流行で感染者が急増した22年は4万7638人に拡大しました。23年は3万8080人で、4年で計10万5950人がコロナ感染で死亡したことになります。

海外では20年に米国、ブラジル、インド。21年に英国、イタリア、フランスなどで死者数が計10万人を超えたと報じられました。

我が国は欧米などと比べて死者の急増は抑えましたが、依然として高齢者や基礎疾患のある人はリスクが高くなっています。

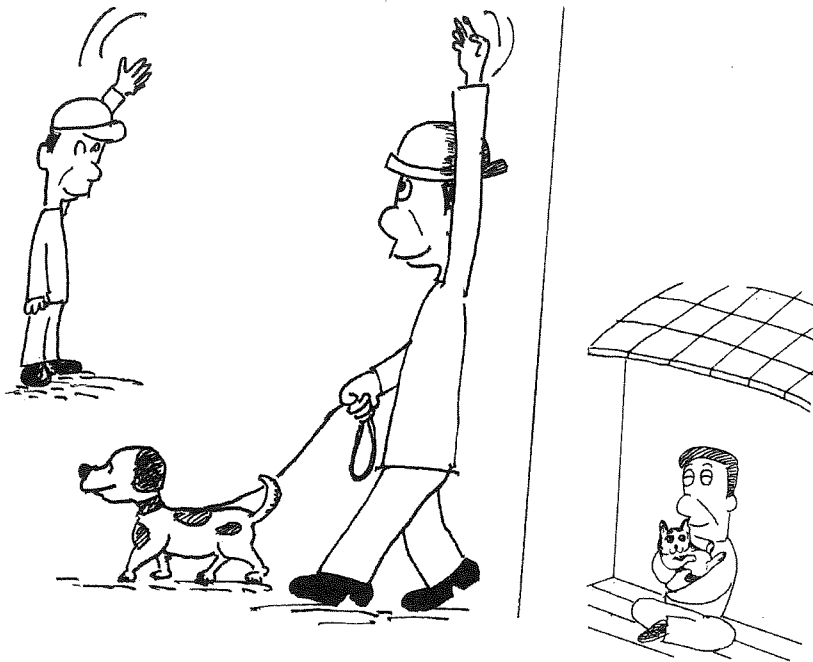
また今回の統計では、「新型コロナウイルス感染症」とは別に、「新型コロナウイルスワクチン」が死因とされる死者数も初集計しています。

緊急事態宣言等が発出されたコロナ禍の時期を経て、今年に入り、ほぼ以前の日常を取り戻した印象がありますが、これまでの感染者や死亡者の傾向から、専門家は今後も流行は繰り返されると警戒しており、注意と対策を呼びかけています。

(資料・引用「日経」24・06・06ほか)

# 犬の飼い主は認知症の発症が4割低い

——犬を通じて運動や人とのつながりが……



犬の飼育は、認知症を発症する確率を低下させる。そんな研究結果を昨年、東京都健康長寿医療センターの研究チームが公表しました。調査は、東京都在住の高齢者1万1194人（平均年齢74・2歳）を対象に、2016～20年の介護保険のデータから、認知症の新規発症例を分析したものです。対象のうち、調査開始

時点で犬を飼っている人は959人、猫を飼っている人は704人いました。

追跡期間の4年間に認知症を発症した人について調べたところ、犬の飼い主は犬を飼っていない人に比べて認知症の発症確率が40%低いことがわかりました。犬の飼い主のうちでも、運動習慣があり、社会的孤立をしていない人の確率が特に低くなっていました。一方、猫の飼い主については、猫を飼っていない人との間に有意な差は見られませんでした。

この結果について研究チームでは、犬の散歩などを通じた運動や地域住民とのつながりの影響が考えられる、と指摘しています。

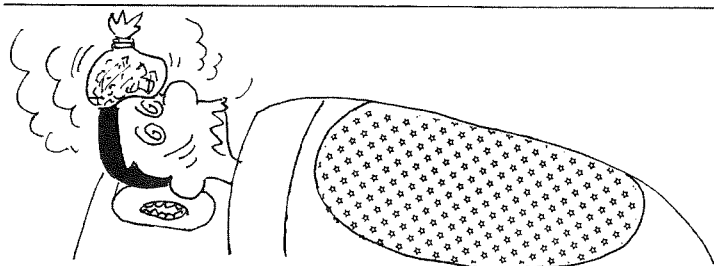
研究チームはまた、埼玉県鳩山町の高齢者の医療・介護費を分析したところ、ペットを飼っていない人と比べ、ペットの飼い主は約半額に抑制されていることがわかったといえます。

近年、近隣への遠慮などからペットを飼う人が減少の傾向にありますが、研究者の間では、特に高齢者の心身の健康の観点から、ペットとの係わりが重視されてきています。

（引用・詳細「朝日」24・06・11）

# 「カスハラ防止」東京都が条例制定へ

厚生労働省も法改正を検討



客や客先が理不尽な要求をして担当者を追いつめたり、非常に困らせるカスハラ（カスタマーハラスメント）をめぐり、東京都はこのほどカスハラ防止のための条例案を作成しました。

▼カスハラは近年被害が広がっており、サービス業の集まる東京で、対策を後押しする法令が必要と判断したもので、同種の条例は他の道府

県での例はないといえます。

都ではこの独自の条例を、年度内に成立を目指すとしています。

▼カスハラ被害等について、従業員保護のための企業の措置を定めた法はなく、都では条例案の方向性として、カスハラを「就業者に対する暴行、脅迫などの違法な行為」「不当な行為で就業環境を害するもの」などと定義し、公的機関も含むサービスを受ける全ての人を対象者として「カスハラを行ってはならない」と明文化する案が示されています。

▼この条例の罰則については、カスハラは行為が幅広いため、罰則適用の明示が難しく、明示してもそれ以外の迷惑行為が広がる恐れがあるとみていますが、著しい迷惑行為には強要罪や暴行罪など、刑法の規定も検討されています。

▼カスハラ防止策を巡っては、厚生労働省でも法改正が検討されていますが、仕事上でのカスハラについては、上司に相談するなどして一人で抱え込まないことが肝要とされています。

（資料・詳細「朝日」24・05・23）

# 海外の事故・災害から

## …2024年5月…

▼中国 広東省 高速道路で路面の一部が崩落し、車23台が巻き込まれる。死者不明48人、負傷30人。記録的豪雨が続き、大洪水や地滑りが相次いでいた。

▼タイ ラヨン 化学品貯蔵タンクが爆発で大規模火災。死者1人、負傷3人。

▼カナダ ブリティッシュコロンビア フォートネルソン近郊で大規模な山火事。6千人に避難命令。米国北部で大気汚染警報。

▼インドネシア 西ジャワ 卒業旅行の高校生らを乗せたバスが下り坂で制御不能になり、対向車線の車両にぶつかり電柱に激突。死者不明11人、負傷53人。

▼インドネシア 西スマトラ 豪雨による鉄砲水で洪水。堆積していた火山灰が泥流となり流出。川が堰き止められ建物百軒以上に被害。死者不明50人、負傷20人以上。

▼インド ムンバイ 雷雨の中で設置許可のない巨大広告看板が倒壊、ガソリンスタンドや家屋、自動車を押し潰す。一時百人超が下敷き。死者不明16人、負傷75人。

▼ミャンマー上空 ロンドン発の航空機が乱気流に巻き込まれ4分間で約1800m急降下。乗客らが天井に叩きつけられるなどして、バンコクに緊急着陸。死者1人、負傷71人。

▼ペルー北部 ラ・リベルタ県 収穫後のトウモロコシの茎や葉の粉砕作業行っていた50代男性が、粉砕機の中に転落して死亡。

▼メキシコ ヌエボレオン 大統領選候補者の集会中に壇上の骨組みが崩壊。死者不明9人、負傷60人。

▼スペイン マジョルカ島 観光エリアにあるレストランが入る建物の2階部分が突然崩壊。死者不明4人、負傷25人。

▼インド マハシュトラ・ドンビブリ 食品着色料製造工場でボイラー爆発。隣接の工場や住宅に延焼。死者不明11人、負傷64人。

▼パプア・ニュー・ギニア 山村で大規模な地滑り。150軒以上の住宅が巻き込まれる。死者不明680人以上。

▼ベトナム ハノイ 狭い路地にある3階建家屋で火災。1階の自転車販売・修理店の電動自転車の電気回線がショート。死者不明14人、負傷3人。

▼インド ニューデリー 小児病院で火災。酸素ボンベに引火して爆発。死者不明7人、負傷5人。

▼韓国 京畿道 半導体製造工場で、エックス線を使得って半導体ウエハーの成分を分析する装備で作業員2人が放射線被ばく。

(資料・引用)「災害情報」早稲田大学理工学術院総合研究所編集発行、ほか